

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

総事業費	96,745,166円
交付金充当経費	89,321,116円
交付金	89,321,116円

No	所管課	事業名	事業概要	事業開始日	事業完了日	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業経費内訳	効果・検証
1	住民福祉課	令和5年度価格高騰重点支援金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担軽減を図る事業。	R5.8.1	R5.11.9	45,750,000	45,750,000	低所得者への給付金 1世帯当たり30,000円を補助 R5年度住民税非課税世帯 1,523世帯×30千円＝ 45,690,000円 家計急変世帯2世帯×30千円＝60,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付措置を実施したことで影響の軽減が図られた。給付対象世帯への給付率100%。
2	住民福祉課	令和5年度価格高騰重点支援金事業(事務費)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担軽減を図る事業。	R5.8.1	R5.11.30	1,863,678	1,863,678	低所得者への給付金に係る事務費 委託料1,375,000円、 消耗品6,750円、 印刷製本費145,200円、 郵送料167,768円、 振込手数料168,960円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付措置を実施したことで影響の軽減が図られた。給付対象世帯への給付率100%。
8	住民福祉課	LPガス使用世帯支援事業(R4補正予算分)(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。	R5.10.4	R6.2.21	14,848,000	7,424,000	・補助金(1,968世帯×6,000円×1/2)+事務費(3,040千円×1/2) ・県総合交付金充当額 7,424,000千円 ※事務費内訳 LPガス協会委託料 502,563円 業者委託費(協会より委託) 2,538,238 計3,040,801円(千円未満切捨)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響があることから、LPガス価格高騰の影響による経済的負担を受けている生活者に対して、熊本県LPガス協会を通して料金の一部を補助することによりLPガス世帯への経済的負担軽減が図られた。
9	農政課	飼料高騰対策支援事業(R4補正予算分)(重点交付金分)	長引く新型コロナウイルス感染拡大及びウクライナ情勢に伴う輸入穀物価格の上昇の影響により配合飼料価格も高騰。畜産農家の経営安定のため配合飼料代の物価高騰分相当分の一部を補助する。	R5.6.16	R6.2.8	7,908,600	7,908,600	・牛2,986頭×2,600円/1頭当たり年額＝7,763,600円 ・鶏1,450羽×100円/1羽当たり年額＝145,000円 ・乳用牛・肉用牛 160経営体 3,800頭 ・排卵鶏 3経営体 1,200羽	新型コロナウイルス感染拡大及びウクライナ情勢の影響による配合飼料価格の高騰を物価高騰分相当分の一部を補助することで、畜産農家の経営を安定することができた。畜産農家の離農者0。
10	農政課	農業用資材等緊急対策事業(R4補正予算分)(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費の高騰によりハウス営農者も影響を受けている。本村のハウス栽培では、アスパラ、イチゴ、花き等冬の寒さの影響を受ける品目を多く栽培し、ハウスの保温性を高めることが求められる。ハウス本体及び暖房などの設備を整備することで、保温性を高めハウス内暖房設備での重油等の化石燃料を減少させることにより省エネルギーを図り、営農継続への意欲向上に期待する。	R5.6.16	R6.3.28	15,781,000	15,781,000	・ハウス本体 2,000千円×5件、1,448千円×1件、1,487千円×1件、838千円×1件、908千円×1件、14,681千円 ・ハウス設備(電照、灌水、暖房施設等) 125千円×1件、180千円×1件、195千円×1件、200千円×3件＝1,100千円	新型コロナウイルス感染症の影響による資材及び燃料費の高騰により規模拡大を希望する農家や品質向上を図る農家が影響を受けておりハウス本体及び暖房設備を補助する事で農業所得の増加が図れた。ハウス本体9件、ハウス設備6件の補助を実施した。園芸農家の離農者0。
11	水・環境課	省エネ家電製品等購入補助(R4補正予算分)(重点交付金分)	コロナ禍により物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどを支援。省エネルギーを推進すると共にコロナ禍で売上が減少した村内電気小売店の活性化にも期待する。	R5.8.1	R6.2.29	5,842,000	5,842,000	・家庭用省エネ家電製品の購入費補助(省エネ基準達成率100%以上(新基準)製品) 補助率1/3、1/4 ・省エネ家電製品:77件 3,466,000円 (50千円×43件、13千円×2件、15千円×1件、16千円×1件、17千円×1件、19千円×2件、22千円×1件、23千円×2件、29千円×1件、30千円×1件、32千円×1件、34千円×1件、35千円×1件、36千円×2件、37千円×1件、39千円×1件、41千円×1件、42千円×2件、43千円×2件、44千円×2件、45千円×3件、46千円×1件、47千円×2件、48千円×2件) 高効率給湯器:29件 2,534,000円。(100千円×18件、27千円×1件、31千円×1件、41千円×1件、59千円×1件、69千円×1件、75千円×1件、77千円×1件、84千円×1件、87千円×1件、88千円×1件、96千円×1件)	1. 家庭のエネルギー費用負担の軽減 本事業を通じて、経済的な負担が大幅に軽減され、多くの家庭が安心して生活を送ることができるようになりました。 2. 省エネルギーの推進 エネルギー消費量が大幅に削減されました。これにより、地域全体の二酸化炭素排出量も減少し、環境保護に寄与することができました。 3. 村内電気小売店の活性化 コロナ禍で売上が減少していた村内の電気小売店においても、本事業により売上が増加しました。 省エネ家電製品補助77件 高効率給湯器補助29件

12	農政課	農業経営収入保険加入促進事業補助(R4補正予算分)(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費の高騰により農業者も影響を受けている。このような中でも農業者の経営リスクを低減し経営安定や生産の維持・拡大、併せて、今後のあらゆる挑戦への取組み推進を図るため品目にとられず収入減少に対応できる収入保険制度への加入促進の取組を行う。	R5.12.15	R6.3.21	944,000	944,000	<ul style="list-style-type: none"> ・加入保険料の1/3補助(上限2万円) ・助成対象人数63件 1000円×3件、2000円×1件、3000円×1件、4000円×2件、5000円×1件、6000円×2件、7000円×1件、8000円×2件、10000円×3件、11000円×3件、12000円×2件、14000円×3件、15000円×2件、16000円×2件、16000円×2件、19000円×3件、20000円×32件 	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費の高騰により影響を受けている農家の営農リスクを低減し、経営安定や生産の維持・拡大、併せて、今後のあらゆる挑戦への取組み推進を図るため品目にとられず収入減少に対応できる収入保険制度の加入保険料を補助し、加入者数の増加を促進した。新規加入者8件、継続加入者55件、計63件の補助を行い前年度より加入者が増加した。
13	政策企画課	プレミアム付商品券事業(発送業務)	コロナ禍においてエネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム付商品券を発行し、消費を下支えする。また、村内の小売事業者支援にも寄与する。	R5.12.15	R6.3.31	3,807,838	3,807,838	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券購入価格に3割のプレミアムを上乗せ(購入上限20千円/人) ・商品券印刷代 999,856円(1,600冊) ・チラシ印刷代35,750円 ・消耗品費 偽造防止用紙 83,380円 事務用品 15,048円 ・発送料 2,355,604円 ・事業所登録委託料 300,000円 ・チラシ発送切手代 18,200円 ・全村民10,111人が対象で購入引換券を世帯主に送付。 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響が大きいことから、3割分のプレミアム付商品券事業を村民を対象に実施する。</p> <p>来年度当初より商品券購入を行うため、商品券引換券の発送業務及び事業所登録業務を実施した。</p> <p>発送業務では、全世帯に購入時に必要な引換券を送付。ゆうパックで発送することで、住民からの問い合わせに迅速に対応できた。また、短期間に送致ができるだけでなく、留守宅には複数訪問し受取りの行き違いが無く、さらに受取が出来なかった物は役場で保管。その後も不在票での受け渡しができ、番号管理で効率的に発送管理が出来た。併せて新年度4月当初からの商品券販売が可能となったことで、商品券活用が半年の期間を設けることができた。</p> <p>また、事業所登録では、商工会へ事業所登録を委託したことで、村内の多くの事業者へ周知が出来、スムーズな事前登録が出来た。</p> <p>4,761世帯(10,111人)分発送。不達世帯183世帯。 登録事業所158事業所。</p>
合 計						96,745,116	89,321,116		